



2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年 2月 9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド
コード番号 3655 URL <https://www.brainpad.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 関口 朋宏
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CAO (氏名) 猪鼻 聡 TEL 03-6721-7001
四半期報告書提出予定日 2024年 2月 9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第2四半期の連結業績（2023年 7月 1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	5,144	8.7	616	45.9	656	38.7	410	27.2
2023年6月期第2四半期	4,731	—	422	—	473	—	322	—

(注) 包括利益 2024年6月期第2四半期 412百万円 (34.4%) 2023年6月期第2四半期 306百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	19.09	—
2023年6月期第2四半期	14.83	—

(注) 2023年6月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年6月期第2四半期の数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	6,808	5,235	76.9
2023年6月期	6,516	4,895	75.1

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 5,235百万円 2023年6月期 4,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2024年6月期	—	0.00	—	—	—
2024年6月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年 7月 1日～2024年 6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	12.3	1,300 ～1,400	91.0 ～105.7	1,350 ～1,450	79.4 ～92.7	860 ～940	67.0 ～82.5	39.85 ～43.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2024年6月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期2Q	22,300,596株	2023年6月期	22,300,596株
② 期末自己株式数	2024年6月期2Q	720,359株	2023年6月期	826,604株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期2Q	21,511,226株	2023年6月期2Q	21,764,264株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（セグメント情報等）	10
（重要な後発事象）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国を中心に海外経済の下振れリスクが薄らぐ中で、円安を背景とする輸出の増加、コロナ禍明けのインバウンド需要の復活などが景気回復の追い風となっております。その一方で、物価上昇圧力による消費者マインドの冷え込み、人手不足による供給制約なども不安材料として存在しているため、景気回復ペースは緩やかなものに留まっております。企業の業績改善を背景に設備投資意欲が高まる中、国内のICTサービス市場は、既存システムの刷新やクラウド移行、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進に関する需要が拡大し、底堅い成長を続けております。

このような中、当社グループは、2023年7月1日付にて経営方針および経営体制の大きな転換を図り、当連結会計年度を初年度とする3か年の中期経営計画（2024年6月期～2026年6月期）を推進しております。当社グループは、本計画の3か年を「構造改革期」と位置づけて「構造改革と経営の進化による成長基盤の再構築」に注力しており、従来の組織規模の拡大による成長実現から利益重視のマネジメントへと舵を切る中で、当連結会計年度は営業利益率10%への利益率の回復を最重要課題と設定しております。加えて、本年7月1日付にて業界別組織の新設とマトリクス型組織への変革を行い、高利益体質への転換に向けて、顧客あたりの利益率の向上に重点を置いた組織マネジメントを開始しております。

当第2四半期連結累計期間において、売上面は、期初計画をわずかに下回るペースにて推移いたしました。一方、利益面においては、前連結会計年度に発生していた一過性費用がなくなったことに加えて、個々のプロジェクト収支の改善活動をはじめとする利益確保に向けた取り組みの成果により、第1四半期連結累計期間から引き続き、営業利益率が10%を超える水準にて堅調に推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,144,587千円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益616,865千円（前年同四半期比45.9%増）、経常利益656,864千円（前年同四半期比38.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益410,619千円（前年同四半期比27.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

(プロフェッショナルサービス事業)

プロフェッショナルサービス事業は、データ分析、システム開発を含むコンサルティング、人的支援を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業であります。

当連結会計年度において、当事業は、売上成長率の回復と有償稼働率の向上を最優先課題としております。当第2四半期連結累計期間の売上面は、前年同四半期比8.3%の増収となり、期初計画をわずかに下回るペースにて推移いたしました。利益率は、有償稼働率が徐々に回復傾向にあることに加え、プロジェクト収支の管理方法の見直しなどの新たなマネジメント手法の定着および浸透に注力した結果、第1四半期連結累計期間に続いて、緩やかに改善しております。加えて、将来の案件創出力の強化に向けた生成AIの検証・開発活動への先行投資を続けております。

この結果、売上高は3,539,207千円（前年同四半期比8.3%増）、セグメント利益は1,317,224千円（前年同四半期比13.9%増）となりました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、自社製および他社製プロダクトの提供を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業であります。

当連結会計年度において、当事業は、ブレインパッド単体における利益率の向上と、連結子会社である株式会社TimeTechnologiesが開発・提供するプロダクト「Ligla（リグラ）」による売上成長を重点課題としております。当第2四半期連結累計期間の売上面は、概ね期初の想定どおりに推移いたしました。また、株式会社TimeTechnologiesの運営にあたり、当事業内の人員の再配置を行うことで従業員数を大幅に増やすことなく体制構築を行ったことに加え、前連結会計年度に発生していた一過性費用がなくなったこと等から、セグメント利益率は前年同四半期に比べて改善を見せております。

この結果、売上高は1,605,379千円（前年同四半期比9.8%増）、セグメント利益は360,615千円（前年同四半期比51.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、4,346,580千円となり、前連結会計年度末に比べ205,114千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加219,625千円があったことによるものであります。

また、固定資産の残高は、2,462,022千円となり、前連結会計年度末に比べ87,221千円増加いたしました。これは投資その他の資産の増加269,230千円があった一方で、のれんの減少65,538千円、有形固定資産の減少45,634千円、無形固定資産その他の減少42,059千円ならびにソフトウェアの減少28,775千円があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ292,335千円増加し、6,808,602千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、1,349,713千円となり、前連結会計年度末に比べ32,456千円減少いたしました。これは主に賞与引当金の増加77,202千円があった一方で、契約負債の減少61,359千円、未払金の減少23,316千円ならびに受注損失引当金の減少15,964千円があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、223,433千円となり、前連結会計年度末に比べ15,116千円減少いたしました。これは主に固定負債その他の減少15,264千円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ47,572千円減少し、1,573,147千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、5,235,455千円となり、前連結会計年度末に比べ339,908千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加186,895千円および自己株式の処分による増加151,126千円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,726,181千円となり、前連結会計年度末に比べ219,625千円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、648,051千円（前年同四半期比38.6%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益637,640千円、減価償却費141,571千円、賞与引当金の増加77,202千円があった一方で、法人税等の支払額184,375千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、257,661千円（前年同四半期比68.9%減）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出240,000千円および無形固定資産の取得による支出17,812千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、170,763千円（前年同四半期比43.5%減）となりました。これは配当金の支払額170,763千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月に日本政府より示された「経済財政運営と改革の基本方針2023」においては「新しい資本主義の加速」が掲げられ、その施策として、人への投資の強化としてのリスクリングによる能力向上支援、デジタル社会の形成に向けたDXと生成AIへの対応が盛り込まれました。この背景には日本のIT人材不足の深刻化があり、実態として、多くの日本企業がDXを急ぐほど人材の外部依存度が高まり、いざITの内製化に踏み切ろうとすれば人材の採用難に苦しむという大きなジレンマを抱える状況が続いています。

このような市場環境と当社グループの直近の経営状況をふまえ、当社グループは当連結会計年度を初年度とする中期経営計画（2024年6月期～2026年6月期）を発表しております。本計画において、当社グループは、従来の組織規模の拡大による成長実現から利益重視のマネジメントへと舵を切り、その力点を「構造改革と経営の進化による成長基盤の再構築」に置いたうえで、当初の2024年6月期の通期連結業績予想を、売上高11,000百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,140百万円、親会社株主に帰属する当期純利益750百万円としておりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上面が期初計画をわずかに下回るペースにて推移する中で、利益面は期初の想定を上回るペースで改善していることから、当社グループは、2024年2月5日付にて公表の「2024年6月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて、利益予想を上方修正しております。なお、現時点においては特定の数値による予想が困難であることから、レンジ形式により開示しております。

（業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとするさまざまな要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,506,556	2,726,181
受取手形及び売掛金	1,285,911	1,217,817
仕掛品	29,224	61,011
前払費用	318,584	335,414
その他	1,188	6,154
流動資産合計	4,141,465	4,346,580
固定資産		
有形固定資産	535,471	489,836
無形固定資産		
ソフトウェア	145,700	116,925
のれん	557,079	491,541
その他	316,600	274,540
無形固定資産合計	1,019,380	883,006
投資その他の資産	819,948	1,089,178
固定資産合計	2,374,800	2,462,022
資産合計	6,516,266	6,808,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,525	119,590
未払金	193,570	170,254
未払費用	204,637	227,957
未払法人税等	223,433	284,704
契約負債	194,618	133,259
賞与引当金	109,564	186,767
受注損失引当金	17,926	1,962
契約損失引当金	64,714	49,605
その他	243,178	175,613
流動負債合計	1,382,169	1,349,713
固定負債		
資産除去債務	147,965	148,113
その他	90,584	75,320
固定負債合計	238,550	223,433
負債合計	1,620,720	1,573,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,809	597,809
資本剰余金	574,509	574,509
利益剰余金	4,801,394	4,988,290
自己株式	△1,078,764	△927,637
株主資本合計	4,894,950	5,232,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	596	2,482
その他の包括利益累計額合計	596	2,482
純資産合計	4,895,546	5,235,455
負債純資産合計	6,516,266	6,808,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 7月 1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,731,632	5,144,587
売上原価	2,805,310	2,955,539
売上総利益	1,926,322	2,189,048
販売費及び一般管理費	1,503,508	1,572,183
営業利益	422,813	616,865
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	7
受取販売奨励金	5,479	6,906
補助金収入	33,154	32,253
持分法による投資利益	18,020	—
その他	5,795	7,518
営業外収益合計	62,456	46,685
営業外費用		
為替差損	841	—
投資事業組合運用損	8,744	1,892
支払手数料	2,008	9
持分法による投資損失	—	4,783
その他	54	0
営業外費用合計	11,649	6,685
経常利益	473,620	656,864
特別損失		
投資有価証券評価損	—	19,192
固定資産売却損	—	32
特別損失合計	—	19,224
税金等調整前四半期純利益	473,620	637,640
法人税、住民税及び事業税	146,087	246,896
法人税等調整額	4,845	△19,875
法人税等合計	150,932	227,020
四半期純利益	322,688	410,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	322,688	410,619

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 7月 1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	322,688	410,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,727	1,886
その他の包括利益合計	△15,727	1,886
四半期包括利益	306,960	412,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,960	412,505
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 7月 1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	473,620	637,640
減価償却費	141,116	141,571
のれん償却額	32,769	65,538
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,597	77,202
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△15,964
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△15,109
受取利息及び受取配当金	△6	△7
持分法による投資損益 (△は益)	△18,020	4,783
固定資産売却損益 (△は益)	—	32
投資事業組合運用損益 (△は益)	8,744	1,892
売上債権の増減額 (△は増加)	△157,443	68,094
棚卸資産の増減額 (△は増加)	26,802	△31,787
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,634	△11,171
未払金の増減額 (△は減少)	△67,808	△30,688
未払費用の増減額 (△は減少)	44,635	22,970
契約負債の増減額 (△は減少)	△113,786	△61,359
その他	80,469	△21,219
小計	542,327	832,418
利息及び配当金の受取額	6	7
法人税等の支払額	△74,679	△184,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,654	648,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	250
有形固定資産の取得による支出	△79,351	△99
無形固定資産の取得による支出	△30,800	△17,812
投資有価証券の取得による支出	—	△240,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△894,145	—
差入保証金の回収による収入	199,995	—
資産除去債務の履行による支出	△23,920	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△828,221	△257,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△301,999	—
配当金の支払額	—	△170,763
その他	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302,003	△170,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△662,571	219,625
現金及び現金同等物の期首残高	2,908,239	2,506,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,245,668	2,726,181

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年9月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式116,700株を処分いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が151,126千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が927,637千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロフェッショナル サービス事業	プロダクト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,269,141	1,462,490	4,731,632	—	4,731,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,269,141	1,462,490	4,731,632	—	4,731,632
セグメント利益	1,156,797	237,448	1,394,245	△971,431	422,813

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用971,431千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社TimeTechnologiesの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「プロダクト事業」において、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、655,388千円であります。

なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年 7月 1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロフェッショナル サービス事業	プロダクト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,539,207	1,605,379	5,144,587	—	5,144,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,539,207	1,605,379	5,144,587	—	5,144,587
セグメント利益	1,317,224	360,615	1,677,839	△1,060,974	616,865

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,060,974千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。